

# 賃上げ状況について

平成26年9月16日

経済産業省

# 賃上げ水準について

- 2014年の月例賃金の引上げ率は2%超(2000年以降では最も高い伸び)。
- 2014年の夏季賞与は前年比7~9%の伸び。

## 月例賃金の引上げ

(上段: 引上げ額、下段: 引上げ率)

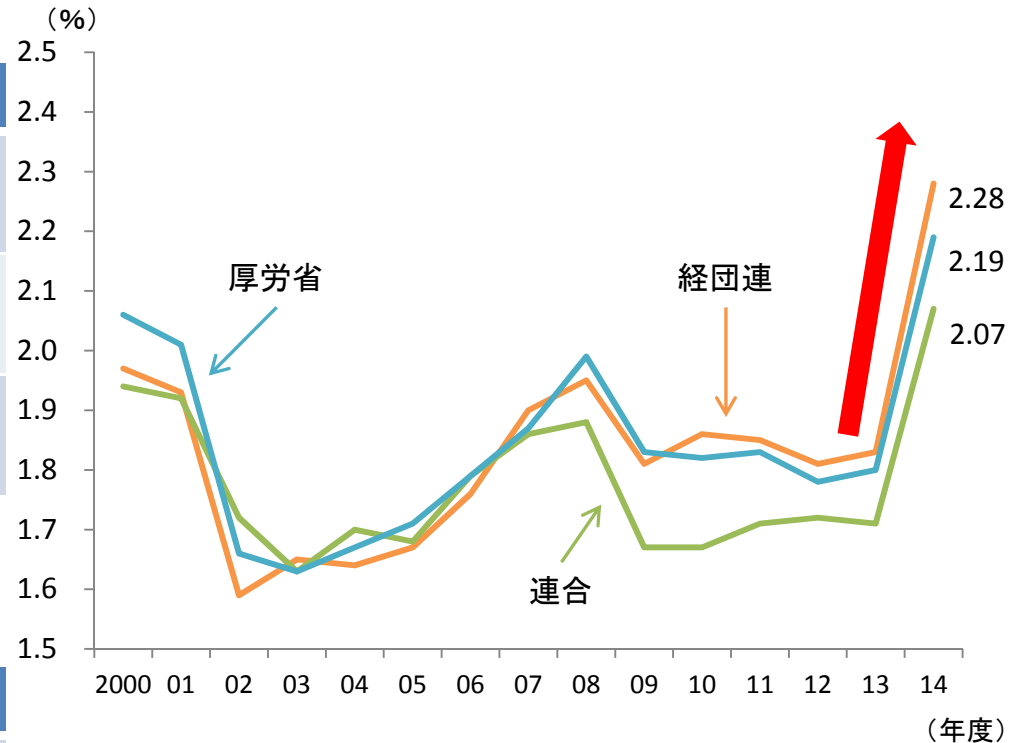
	2013年	2014年
経団連	5,830円 1.83 %	7,370円 2.28 %
連合	4,866円 1.71 %	5,928円 2.07 %
厚生労働省	5,478円 1.80 %	6,711円 2.19 %

## 夏季賞与の引上げ

(上段: 支給額、下段: 増減率)

	2013年	2014年
経団連	809,502円 4.99 %	867,731円 7.19 %
連合	628,524円 -0.93 %	685,228円 9.02 %

## 月例賃金の引上げ率の推移

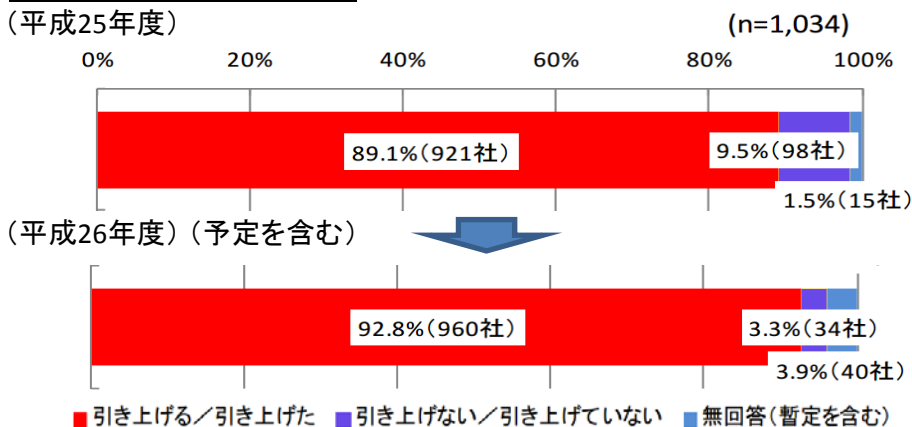


(資料) 日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会、厚生労働省  
 ※経団連: 月例賃金は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手247社が対象。うち、集計可能な109社の結果。夏季賞与は、主要20業種大手240社が対象。うち、集計可能な133社の結果。  
 ※連合: 月例賃金は、平均賃金方式で妥結した5,442組合、2,689,495人の結果。夏季賞与は、1,708組合、1,042,313人の結果。夏季賞与の増減率は、経済産業省の試算。  
 ※厚生労働省: 月例賃金は、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業が対象。うち、集計可能な314社の結果。

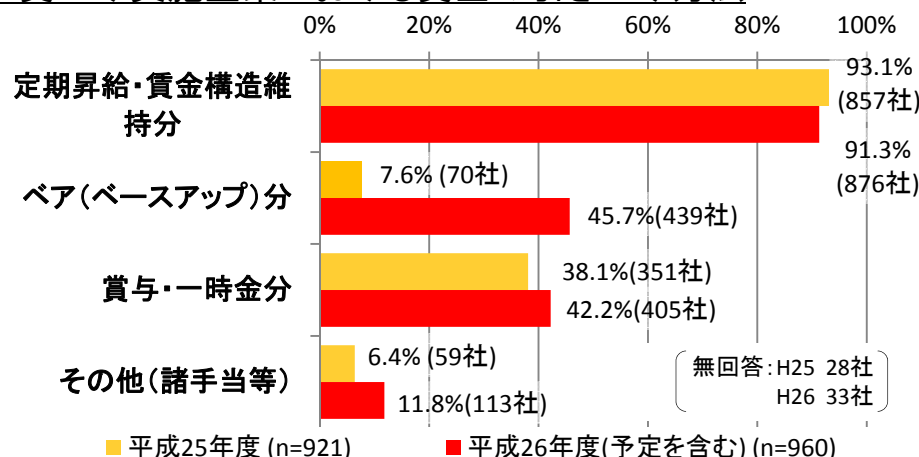
# 大手企業の賃上げの取組状況について

- 賃上げを行った企業は昨年度の89.1%から、今年度は92.8%に上昇。
- ベースアップを行った企業も昨年度は1割未満であったのに対して、今年度は約6倍に増加し、ほぼ2社に1社がベースアップを実施。
- ベースアップ実施企業の7割以上が「6年以上ぶり」に実施と回答。近年にない賃上げが実現。

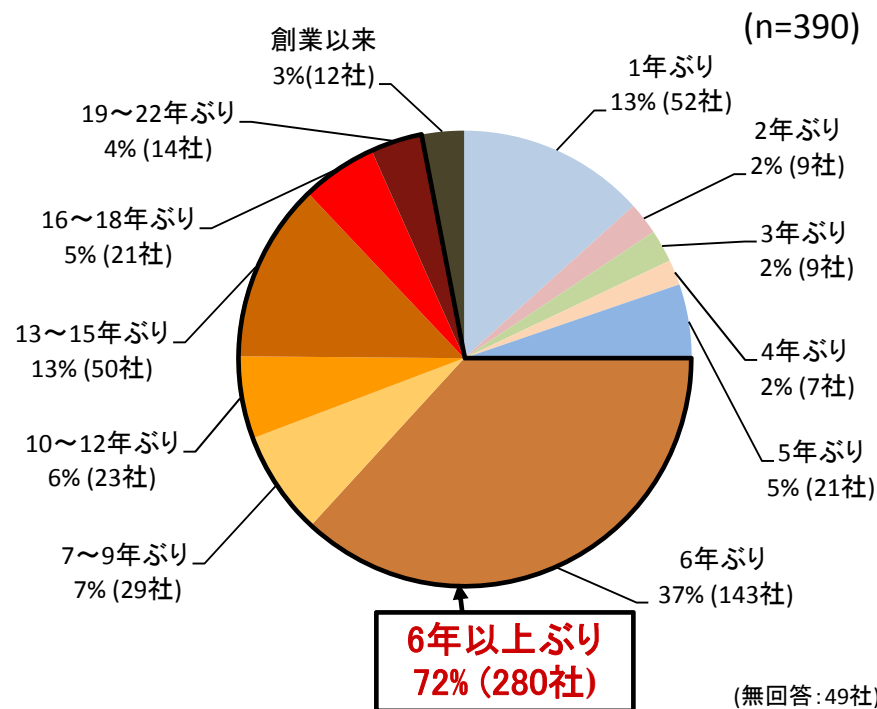
## ・賃金の引き上げ状況



## ・賃上げ実施企業における賃金の引き上げ方法



## ・過去のベースアップ実施状況

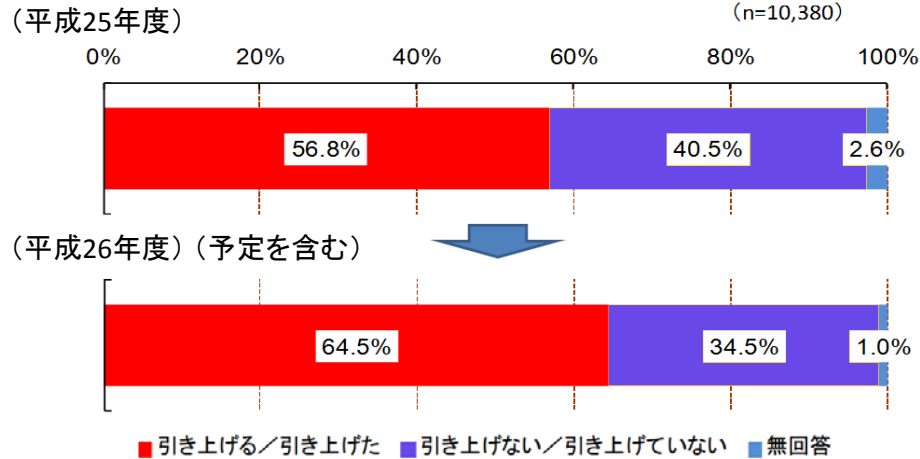


注) 経産省「企業の賃上げ動向に関するフォローアップ調査」最終集計結果(平成26年8月29日公表)より東証一部上場企業 1762 社に調査票を送り、8月20日までに1,034社から回答。

# 中小企業の賃上げの取組状況について

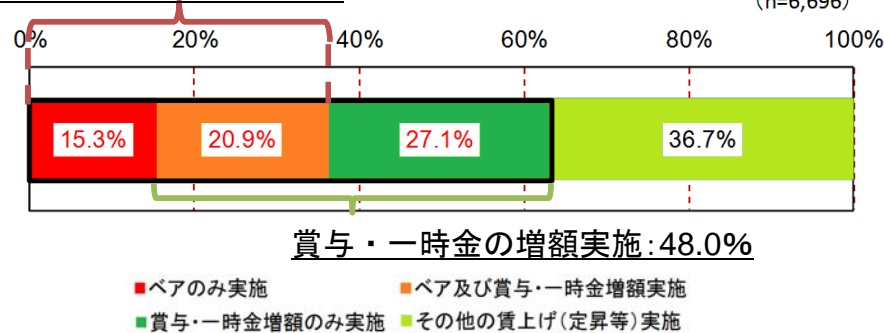
- 賃上げを行った中小企業は、昨年度の56.8%から今年度は64.5%となり、約1割上昇。
- ベースアップを実施した企業の割合は36.2%。
- 全地域で賃上げ実施率が上昇。昨年度の都市部の賃上げ実施率を、本年度は全ての地域で上回り、地方への賃上げの動きが広がっている。

## ・賃金の引き上げ状況

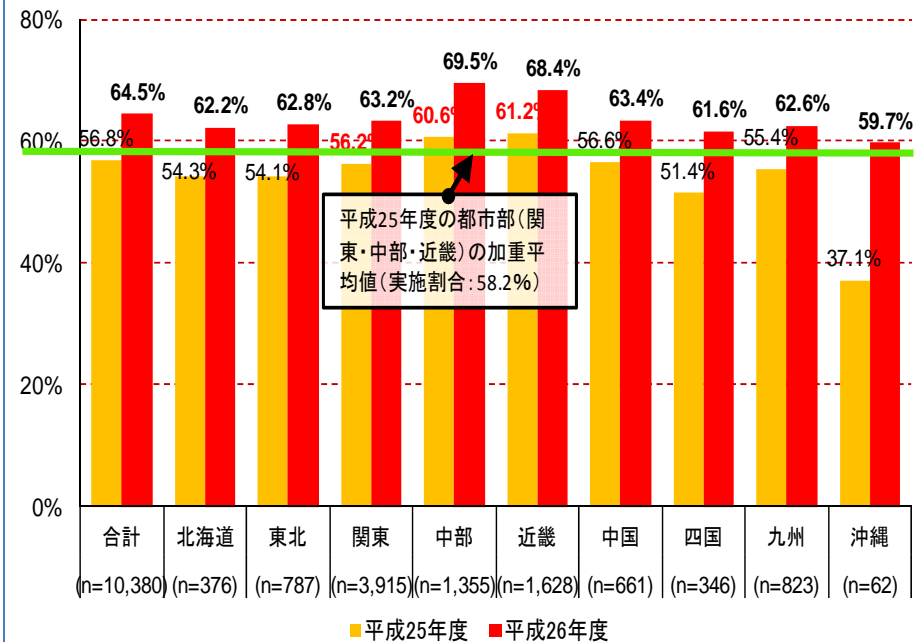


## ・賃上げ実施企業における賃金の引き上げ方法

ベースアップ実施: 36.2%



## ・地域ごとの賃金の引き上げの状況



注) 経産省「中小企業の雇用状況に関する調査」集計結果 (平成26年8月15日公表) より  
中小企業3万社にアンケートを送り、7月23日までに10,380社から回答。